



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2021年8月12日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務・IR統括担当 (氏名) 櫻本 敦司
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	419,841	7.1	12,734	27.9	16,249	54.3	11,705	239.0
2021年3月期第1四半期	392,015	2.7	9,953		10,532		3,453	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 17,439百万円 (276.8%) 2021年3月期第1四半期 4,627百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	31.55	
2021年3月期第1四半期	9.04	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る連結経営成績については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,119,518	586,940	51.7
2021年3月期	1,089,991	584,287	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 579,094百万円 2021年3月期 576,367百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		16.00		30.00	46.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	4.2	28,000	4.0	31,000	11.0	11,000	22.5	29.65
通期	1,765,000	4.1	95,000	3.1	98,000	4.2	54,000	4.8	145.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	388,575,592 株	2021年3月期	388,575,592 株
2022年3月期1Q	17,550,686 株	2021年3月期	17,550,515 株
2022年3月期1Q	371,024,970 株	2021年3月期1Q	381,972,729 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更等)	11
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
セグメント別営業収益	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、製造業を中心に景況感の改善がみられるものの、国内外において感染が再拡大しており、依然として本格的な景気回復は見通しづらい状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が加速しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集した新しいヤマト運輸を中核とする新たなグループ経営体制をスタートさせました。そして、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し、総合的な価値提供に取り組みました。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	392,015	419,841	27,825	7.1
営業利益 (百万円)	9,953	12,734	2,780	27.9
経常利益 (百万円)	10,532	16,249	5,716	54.3
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,453	11,705	8,252	239.0

当第1四半期の営業収益は4,198億41百万円となり、前年同期に比べ278億25百万円の増収となりました。

これは、前年同期における1回目の緊急事態宣言下で急増した需要の反動があったものの、成長が加速するEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことやお客様の物流最適化に注力したことによるものです。

営業費用は4,071億7百万円となり、前年同期に比べ250億44百万円増加しました。

これは経営資源の最適配置によるコストの適正化を進めたものの、取扱数量の増加に伴う輸送費用の増加、燃料単価の上昇などに加え、本年4月からスタートした中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う戦略的費用が増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期の営業利益は127億34百万円となり、前年同期に比べ27億80百万円の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社および国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

ヤマトグループは、お客様や社会の多様化するニーズに総合的な価値提供を目指す中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症に対応し、お客様に安心して宅急便をご利用いただくため、引き続き社員の衛生管理に最大限留意するとともに、非対面での荷物のお届けや接客時の感染防止対策の実施、ホームページを活用した情報発信など宅急便をはじめとする物流サービスの継続に向けた取組みに注力しました。

①グループ全体の生産性向上

多様化するお客様のニーズに応えるため、引き続き、データ分析に基づく需要や業務量予測の精度向上に努めるとともに、グループ経営資源の最適配置に取り組んでいます。また、リテール部門、法人部門、輸送機能本部、デジタル機能本部が連携し、作業のオペレーション改革や自動化、デジタル化による配送工程の最適化と標準化を推進し、第一線の社員がお客様に向き合う時間と集配対応力の拡大を進めるとともに、安全や品質向上へつなげる取組みを行いました。さらに、プロフェッショナルサービス機能本部が中心となり、第一線の社員の管理間接業務の削減に向けて、業務の標準化、電子化によるBPR(業務プロセス改革)に取り組んでいます。

②法人領域の成長による営業収益の拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした消費行動や生活様式の変化への対応を進める法人のお客様に対して、これまで分散していた営業機能と流通機能や物流機能、物流拠点を結ぶ幹線ネットワークなど法人向けの経営資源を最適化し、お客様の課題解決を支援する提案を推進しました。

営業情報を一元管理する法人ソリューション・コントロールセンターを起点として、あらゆる法人のお客様に最適な提案を創出し、第一線の営業活動を促進する取組みを開始しました。また、「宅急便」・「E A Z Y」の輸送モードに法人事業者向けネットワークを加えた輸配送ネットワークの構築に取り組み、ヤマトグループの各拠点と有機的に組み合わせて、お客様の物流の効率化を実現するなどサプライチェーン全体に対して総合的な価値提供に取り組みました。

引き続き拡大するECの需要に対して、配送パートナーである「E A Z Y CREW」の体制強化を推進するとともに、「置き配」時の伝票に第三者が個人情報を判別できない仕組みを導入するなど機能向上を図りました。また、配送のみならず、ライブコマース機能を活用した生産者向けの販売支援の取組みや、EC事業者様の調達や在庫流動化など物流の上流領域でのソリューション提案を推進しました。

③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

データ戦略については、データ活用のさらなる高度化に向けてデジタルデータの整備とデジタル基盤の強化を図っています。また、イノベーション戦略については、「KURONEKO Innovation Fund」をはじめ、スタートアップの発掘と連携、新規事業創出に向けたスタートアップへの投資など、オープンイノベーションに向けた取組みを進めています。

新たなグループ経営体制に基づくガバナンスの強化については、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して取り組むとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンスの強化に取り組んでいます。

「運創業」を支える人事戦略については、経営層を含めた全社員のデジタルリテラシーの底上げとデジタル人材の早期育成のため、デジタル教育プログラムの充実に向けた取組みを推進しています。また、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど環境と社会に配慮した経営を推進しています。

<セグメント別の概況>

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

○リテール部門

① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供しており、宅急便が持つあらゆるお客様との接点という特性を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。当第1四半期においては、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人部門と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案に注力しました。また、プラットフォーム機能本部と連携し、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様約130万社以上ご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスや、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組ましました。

② 引き続き、お客様のニーズに応え、多様な受け取り方を提供するとともに、お客様の生活様式の変化を踏まえ、宅急便運賃や包装資材料金のお支払時のキャッシュレス化推進による利便性向上を図るため、QRコード決済を開始しました。また、輸送機能本部やデジタル機能本部と連携し各地域の需要と業務量予測の精度向上に努めるとともに、適正な人員配置や集配、幹線輸送の効率化により、生産性の向上を図りました。

③ 収益面は、多様化するニーズに応じた最適な荷物のお届けに取り組むとともに、法人部門と連携して小規模事業者様からの荷物獲得に注力した結果、外部顧客への営業収益は2,070億2百万円となり、前年同期に比べ3.4%増加しました。なお、前期急増したEC事業者様からの荷物を法人部門にシフトした結果、部門全体の営業収益は2,694億円となり、前年同期に比べ3.3%減少しました。

営業費用は、燃料単価の上昇や取扱数量増加に伴う輸送費用が増加した一方で、人件費が減少したことなどにより、前年同期に比べ1.0%減少したものの、営業利益は前年同期に比べ87.0%減少しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、ビジネスの中・上流領域を含む企業物流のサプライチェーン全体への価値提供を推進しています。当第1四半期においては、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント（SCM）戦略の企画立案、さらに実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営まで担うアカウントマネジメントに取り組みました。また、サプライチェーンの下流領域でサービスをご利用いただいていたお客様に対して、中・上流領域での価値を提供するために、お客様との信頼関係を築きながら、サプライチェーンの課題や経営課題の特定、および課題に対するソリューション提案を進めました。
- ② 実店舗とECのオムニチャネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、「Oneヤマト体制」のもとで再構築された拠点と輸送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しました。
- ③ 戦略的パートナーシップを締結したフランス発祥の大手コスメティック会社様に対しては、国内流通における最適なサプライチェーン構築に向けて、店舗販売員の販売体制強化への支援や、公式通販サイト購入商品のリードタイム短縮、受け取り方法の多様化等利便性の向上に取り組みました。
- ④ 成長が続くEC領域に対し、購入、配送、受取りの利便性と安全性を向上させる「E A Z Y」の拡販を推進しました。また、大手EC事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送まで運営に業務の全部または一部機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組みました。
- ⑤ 外部顧客への営業収益は、EC需要拡大への対応や法人顧客の物流最適化の推進、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた輸出入の荷動きが回復し始めたことなどにより1,903億55百万円となり、前年同期に比べ10.0%増加しました。営業利益は81億26百万円となり、前年同期に比べ306.6%増加しました。

(参考)

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
宅 配 便 (百万個) (宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y・ネコポス)	491	539	48	9.8
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	194	212	18	9.7

○その他

- ① 当第1四半期においては、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は224億83百万円となり、前年同期に比べ20.5%増加しました。営業利益は46億97百万円となり、前年同期に比べ43億54百万円増加しました。

<ESGの取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理に取り組みんでいます。当第1四半期には、安全意識の向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施するとともに、労働災害の防止に努めました。なお、子どもたちに交通安全の大切さを伝えることを目的として1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで実施している「こども交通安全教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送りました。
- ② ヤマトグループは、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。そして、企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制の強化に向けた施策を実践しています。当第1四半期においては、グループ経営の健全性を高めるため、「Oneヤマト体制」のもと、グループガバナンスのさらなる強化を図りました。

- ③ ヤマトグループは、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」に基づき、サステナビリティの取組みを推進しています。そして、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げた「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」の2つのビジョンの実現に向けて、サステナブル中期計画2023【環境・社会】を策定しました。現在、そして未来のお客様や地域のニーズを満たし、社会の発展を支えられる企業へと進化するために、各重要課題に対する具体的な行動の内容と2024年3月期までの到達目標を定めて、サステナブル経営の強化に取り組みました。
- ④ ヤマトグループは、サステナブル中期計画2023【環境・社会】の「環境」において、事業活動の環境負荷を減らすため総量目標を定めるとともに、資材や車等物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めました。多様なパートナーと協働した取組みやビジネス機会も目標とし、お客様やパートナー、地域社会のレジリエンスを高め、環境価値の創出に取り組んでいます。当第1四半期においては、GHG（温室効果ガス）の排出がより少ない車両への切り替えや台車、自転車等、GHGを排出しない集配方法の導入、再生可能エネルギー由来の電力の利用をするなど、長期目標として設定した2050年のCO₂排出実質ゼロ（自社排出）の実現に向けた取組みを推進しました。なお、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートすることを目的として2005年より継続して全国各地で実施している「クロネコヤマト環境教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送りました。
- ⑤ ヤマトグループは、サステナブル中期計画2023【環境・社会】の「社会」において、事業活動を通じて豊かな社会を実現するため、国際的な基準やニーズに応える取組みを計画に組み込みました。労働や人権も目標の対象とし、多様な人材の尊重や社員が活躍できる職場環境の整備を進めました。また、グループ最大の財産である約22万人の社員が、働きやすさと働きがいを持って働くことができる労働環境の整備に取り組みました。
- ⑥ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当第1四半期においては、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする「ネコサポステーション Fujisawa SST店」が神奈川県藤沢市のFujisawaサステナブル・スマートタウン内にオープンしました。この地域密着の新たなコミュニティ拠点において、家事サポートサービスをはじめ、IoT電球「HelloLight」を活用した見守りサービスや生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベントの開催などに取り組んでいます。
- ⑦ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は1兆1,195億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億26百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が69億9百万円、投資有価証券が時価評価等により63億46百万円増加したことによるものであります。

負債は5,325億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ268億73百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払費用が夏季賞与を計上したことなどにより584億75百万円増加した一方で、賞与引当金が240億66百万円減少したこと、および未払法人税等が法人税等の納付により239億95百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,869億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億53百万円増加しました。これは主に、その他の包括利益累計額が投資有価証券の時価評価等により55億9百万円増加した一方で、利益剰余金が会計方針の変更による累積的影響額により33億43百万円減少したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.9%から51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、製造業を中心に景況感の改善がみられるものの、国内外において感染が再拡大しており、依然として本格的な景気回復は見通しづらい状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が加速しています。

このような状況下、ヤマトグループは2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し、総合的な価値提供に取り組んでおります。

2022年3月期につきましては、EC配送ネットワークの構築加速化や、受け取りの利便性向上、EC事業者や販売者に向けたソリューションの提供などにより、引き続き拡大するEC需要に対応してまいります。また、宅急便・EC配送・ミドルマイルネットワークと拠点ネットワークを有機的に組み合わせ、物流の効率化のみならず、店舗やECの運営に係るバックヤード業務の効率化や、販売機会ロスの削減、在庫の最適化など、サプライチェーン全体にわたる価値提供に注力し、営業収益を拡大させてまいります。

費用面では、労働人口の減少をはじめとした事業環境の変化を踏まえ、ECを中心とした需要増に対応しつつ、より高い生産性を実現することが喫緊の課題であることを踏まえ、データ分析による経営資源の最適配置や幹線輸送のさらなる最適化などにより、引き続きコストの適正化に注力してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を、前回発表(2021年4月28日発表)から変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,523	236,572
受取手形及び売掛金	212,766	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	219,675
割賦売掛金	45,643	45,049
商品及び製品	392	417
仕掛品	117	67
原材料及び貯蔵品	1,770	1,619
その他	27,508	39,318
貸倒引当金	△1,341	△1,359
流動資産合計	528,379	541,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,718	367,287
減価償却累計額	△214,421	△215,816
建物及び構築物（純額）	153,296	151,470
車両運搬具	199,976	200,365
減価償却累計額	△185,268	△184,177
車両運搬具（純額）	14,708	16,188
土地	174,140	174,144
リース資産	36,645	37,262
減価償却累計額	△10,467	△10,974
リース資産（純額）	26,178	26,287
その他	137,034	140,713
減価償却累計額	△99,046	△99,456
その他（純額）	37,988	41,256
有形固定資産合計	406,312	409,348
無形固定資産	29,555	33,857
投資その他の資産		
投資有価証券	52,231	58,578
その他	74,892	77,820
貸倒引当金	△1,379	△1,446
投資その他の資産合計	125,744	134,951
固定資産合計	561,612	578,157
資産合計	1,089,991	1,119,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,860	143,864
短期借入金	34,000	54,000
リース債務	5,054	5,436
未払法人税等	32,099	8,103
割賦利益繰延	4,781	4,779
賞与引当金	40,173	16,106
その他	119,401	182,946
流動負債合計	389,369	415,237
固定負債		
リース債務	26,098	26,162
退職給付に係る負債	71,834	72,301
その他	18,401	18,875
固定負債合計	116,334	117,340
負債合計	505,704	532,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	431,571	428,789
自己株式	△39,549	△39,549
株主資本合計	556,070	553,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,883	20,719
為替換算調整勘定	△1,316	△350
退職給付に係る調整累計額	5,730	5,438
その他の包括利益累計額合計	20,297	25,807
非支配株主持分	7,919	7,845
純資産合計	584,287	586,940
負債純資産合計	1,089,991	1,119,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	392,015	419,841
営業原価	366,891	391,642
営業総利益	25,124	28,199
販売費及び一般管理費	15,171	15,464
営業利益	9,953	12,734
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	379	470
投資事業組合運用益	—	2,925
電動化対応車補助金	373	—
その他	306	512
営業外収益合計	1,117	3,955
営業外費用		
支払利息	173	199
持分法による投資損失	206	169
その他	158	70
営業外費用合計	537	439
経常利益	10,532	16,249
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	38	—
受取違約金	—	53
特別利益合計	39	53
特別損失		
固定資産除却損	67	67
投資有価証券評価損	118	—
新型コロナウイルス感染症対応に係る損失	1,163	—
その他	—	5
特別損失合計	1,349	72
税金等調整前四半期純利益	9,222	16,230
法人税等	5,740	4,462
四半期純利益	3,482	11,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,453	11,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,482	11,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	4,998
為替換算調整勘定	△892	960
退職給付に係る調整額	686	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	1,145	5,671
四半期包括利益	4,627	17,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,461	17,215
非支配株主に係る四半期包括利益	166	223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ヤマトグループの主力商品である宅急便を含む運送収入など一部の取引について、従来は荷受時等の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5百万円増加し、営業原価は902百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ896百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,343百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社では定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。なお、在外連結子会社では従来より定額法を採用しております。

ヤマトグループは、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、顧客セグメント単位の全体最適な組織に変革し、経営のスピードをより速めるため、2021年4月にヤマト運輸株式会社がグループ7社の吸収合併、および吸収分割を実施し、「Oneヤマト」としての経営体制へ移行しました。これを契機として、国内の有形固定資産の使用状況を検討しました。

その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

また、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に、有形固定資産の使用実態の調査を行った結果、当第1四半期連結会計期間から、一部の車両運搬具について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,336百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	200,277	173,081	18,655	392,015	—	392,015
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	78,455	5,652	27,627	111,735	△111,735	—
計	278,733	178,734	46,283	503,751	△111,735	392,015
セグメント利益	7,628	1,998	343	9,970	△17	9,953

(注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△17百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粹持株会社である当社の一般管理費)△3,987百万円およびセグメント間取引消去3,970百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	207,002	190,355	22,483	419,841	—	419,841
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	62,397	8,381	30,740	101,519	△101,519	—
計	269,400	198,736	53,224	521,361	△101,519	419,841
セグメント利益	992	8,126	4,697	13,816	△1,082	12,734

- (注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。
2. セグメント利益の調整額△1,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粹持株会社である当社の一般管理費)△3,162百万円およびセグメント間取引消去2,080百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、2021年4月にリテール・法人・グローバルSCM・ECの4事業本部と、4つの機能本部からなる経営体制に移行したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

主な変更点として、従来の事業の種類に基づく6フォーメーション制から、顧客セグメント単位に基づく「リテール部門」と「法人部門」の2部門制に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「リテール部門」の営業収益は113百万円減少、セグメント利益は113百万円減少し、「法人部門」の営業収益は938百万円減少、セグメント利益は981百万円減少し、「その他」の営業収益は1,057百万円増加、セグメント利益は198百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の車両運搬具の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「リテール部門」で1,918百万円、「法人部門」で333百万円および「その他」で84百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社であるヤマトホームコンビニエンス株式会社（以下、「YHC」）の発行済普通株式の51%を、アートコーポレーション株式会社（以下、「アート」）に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡に伴い、当社のYHCに対する議決権所有割合は100%から49%となり、当第4四半期連結会計期間より同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になる予定です。

1. 株式譲渡の理由

アートは、引越業界のリーディングカンパニーとして、引越を「サービス業」と捉え、お客様の「あったらいいな」を形にした様々なサービスを展開し、お客様から高い評価を受けています。また近年は、引越だけでなく、より良い暮らし方を提案する企業を目指し、事業領域を拡大しています。

YHCは、お客様の「手軽で安心な生活空間の移動」を実現する、シンプルで手間いらずの単身者向け引越「わたしの引越」と、大きな家具や家電の配送サービス「家財宅急便」を提供しています。

2020年10月に両社は、引越市場のお客様への更なる利便性向上に向けた協業の検討を開始しました。約半年に渡る検討と、相互送客や両社が持つ経営資源を活用した協業などを通じて、それぞれの強みを活かすことで荷物の少ないお客様から多いお客様にいたるまで、多様なニーズに応える多彩なサービスが提供可能であること、また両社のネットワークを活用することで、より高品質で効率的な輸送サービスを提供できると判断し、その実現に向け、今回株式譲渡契約を締結しました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

アートコーポレーション株式会社

3. 株式譲渡日

2022年1月17日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容

- (1) 名称 ヤマトホームコンビニエンス株式会社
- (2) 事業内容 単身者向けの引越事業、大物家財の輸送事業等

5. 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数

- (1) 譲渡株式数 9,225株
- (2) 譲渡後の所有株式数 8,863株（議決権所有割合49%）

6. 業績に与える影響

当該連結子会社株式譲渡に伴い、2022年3月期連結決算において、約35億円の特別損失を計上する見込みです。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	271,520	69.3	261,737	62.3	△3.6
	物流支援収入	2,654	0.7	1,820	0.4	△31.4
	その他	6,328	1.6	6,745	1.6	6.6
	内部売上消去	△80,225	△20.5	△63,300	△15.1	△21.1
	計	200,277	51.1	207,002	49.3	3.4
法人部門	運送収入	145,518	37.1	142,195	33.9	△2.3
	物流支援収入	49,652	12.7	58,117	13.8	17.0
	その他	5,855	1.5	7,616	1.8	30.1
	内部売上消去	△27,945	△7.1	△17,574	△4.2	△37.1
	計	173,081	44.2	190,355	45.3	10.0
その他	運送収入	10,609	2.7	12,214	2.9	15.1
	その他	39,940	10.2	44,684	10.6	11.9
	内部売上消去	△31,894	△8.1	△34,415	△8.2	7.9
	計	18,655	4.8	22,483	5.4	20.5
合計		392,015	100.0	419,841	100.0	7.1

当第1四半期連結会計期間から経営体制を移行したことに伴い、前連結会計年度まで開示していた事業別営業収益に替えて、セグメント別営業収益の内容を開示しております。